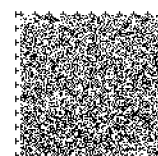


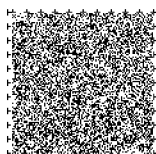
## 2. 地域生活支援事業

### (1) サービスの概要

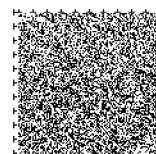
サービス名	内容
理解促進研修 ・啓発事業	障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図るものです。
自発的活動支援事業	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することにより、共生社会の実現を図るものです。
相談支援事業	
基幹相談 支援センター 機能強化事業	市町村における相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置することや、基幹相談支援センター等が地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取り組み等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ります。
住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	障害者で、賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているものの、保証人がいないなどの理由により入居が困難な人に対し、入居に必要な調整などに係る支援を行うとともに、家主などへの相談・助言を通じて障害者の地域生活の支援を行います。
成年後見制度利用支援事業	障害福祉サービスの利用などの観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障害者または精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る事業であり、成年後見制度の申立てに要する費用（登記手数料、鑑定費用など）や後見人などの報酬を助成します。
意思疎通支援事業	聴覚・言語機能・音声機能障害、視覚その他の障害のため、意思の疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳者・要約筆記者等の派遣などにより、意思疎通の円滑化を図ります。
意思疎通支援者養成 研修事業	手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員を養成することにより、聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう各種養成研修事業を実施します。



サービス名	内容
日常生活用具給付等事業	介護訓練支援用具や自立支援用具などの日常生活用具の給付・貸与などを行い日常生活の便宜や福祉の増進を図ります。
介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マットその他の障害者等の身体介護を支援する用具、並びに障害児が訓練に用いるいす等のうち、障害者等及び介助者が容易に使用することができるものであって、実用性のあるものです。
自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置、その他の障害者等の入浴、食事、移動等の自立生活を支援する用具のうち、障害者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるものです。
在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計、その他の障害者等の在宅療養等を支援する用具のうち、障害者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるものです。
情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭その他の障害者等の情報収集、情報伝達、意思疎通等を支援する用具のうち、障害者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるものです。
排泄管理支援用具	ストーマ（人工肛門等）装具、その他の障害者等の排泄管理を支援する用具及び衛生用品のうち、障害者等が容易に使用することができるものであって、実用性のあるものです。
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	障害者等の居宅生活動作等を円滑にする用具であって、設置に小規模な住宅改修を伴うものです。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者などについて、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とした事業です。
地域活動支援センター機能強化事業	創作的活動・生産活動の機会提供や社会との交流促進などを行う「地域活動支援センター」の機能を充実強化し、障害者の地域生活支援の促進を図る事業です。地域活動支援センターには、Ⅰ～Ⅲ型の3類型が国の要綱で例示されています。
Ⅰ型	○専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施します。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とします。
Ⅱ型	○地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施します。
Ⅲ型	○地域の障害者のための援護対策として地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られているものです。 ○自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能です。



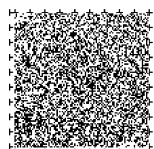
サービス名	内容
障害児等療育支援事業	障害児等療育支援事業は、在宅の重症心身障害児（者）、知的障害児（者）、身体障害児に対し、施設の有する機能を活用し、各種の相談・指導・助言等を行うことにより、障害のある子どもや障害のある人を支える事業です。
地域生活支援広域調整会議等事業	精神障害者が自立した日常生活を営むために必要な広域調整や、専門性が高い相談支援及び事故・災害等発生時に必要な緊急対応の体制構築等を進めます。
訪問入浴サービス事業	身体障害者の在宅生活を支援するため、移動入浴車の派遣により入浴サービスを提供します。
日中一時支援事業・ 障害児タイムケア事業	<p>日中一時支援事業とは、日中に一時的に見守り等の支援が必要な障害者に対して、日中活動の場を提供することにより、家族の就労支援や介護家族の一時的な休息を確保する事業です。</p> <p>障害児タイムケア事業とは、障害者支援施設・中学校の特別支援教室等において、障害のある中高生等を預かるとともに、社会に適應する日常的訓練を行う事業です。</p>
社会参加促進事業	
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者の健康づくりや交流、余暇活動の充実を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会などを開催する事業です。



## (2) 前期計画期間中の実績

前期計画期間中の地域生活支援事業の実績は次のとおりです。

サービス名	H30年度(2018年度)		R1年度(2019年度)		R2年度(2020年度)	
	見込	実績	見込	実績	見込	実績見込
理解促進研修・啓発事業	有	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業	無	有	無	有	有	有
相談支援事業						
基幹相談支援センター等機能強化事業	有	有	有	有	有	有
住宅入居等支援事業	有	有	有	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	6人	4人	7人	5人	8人	6人
意思疎通支援事業						
手話通訳者設置事業	2人	2人	2人	2人	2人	2人
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	550件	272件	570件	340件	590件	161件
重度障害者コミュニケーション支援事業	有	有	有	有	有	有
盲ろう者向け通訳介助員派遣事業	30件	85件	30件	112件	30件	50件
意思疎通支援者養成研修事業						
手話・要約筆記奉仕員養成研修事業	3講座 40人	3講座 18人	3講座 40人	3講座 20人	3講座 40人	1講座 8人
盲ろう者向け通訳介助員養成研修事業	20人	23人	20人	21人	20人	10人
日常生活用具給付等事業						
介護・訓練支援用具	18件	14件	18件	19件	18件	12件
自立生活支援用具	80件	48件	80件	56件	80件	68件
在宅療養等支援用具	55件	64件	55件	53件	55件	56件
情報・意思疎通支援用具	70件	79件	70件	75件	70件	50件
排泄管理支援用具	5,200件	5,615件	5,200件	5,647件	5,200件	5,854件
居宅生活動作補助用具	10件	7件	10件	4件	10件	6件
移動支援事業	265人 3,180時間	267人 3,021時間	270人 3,240時間	264人 2,862時間	275人 3,300時間	240人 2,401時間
地域活動支援センター事業機能強化事業						
Ⅰ型	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
Ⅱ型	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
Ⅲ型	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所
障害児等療育支援事業	1箇所	1箇所	1箇所	3箇所	1箇所	3箇所
地域生活支援広域調整会議等事業	1回	1回	1回	0回	1回	1回
訪問入浴サービス事業	35人	23人	38人	28人	41人	28人
日中一時支援事業	105人 535人日	112人 390人日	103人 529人日	100人 355人日	101人 523人日	60人 237人日
日中一時支援	50人 150人日	51人 132人日	48人 144人日	51人 126人日	46人 138人日	28人 86人日
障害児タイムケア	55人 385人日	61人 258人日	55人 385人日	49人 229人日	55人 385人日	32人 151人日
社会参加促進事業						
スポーツ・レクリエーション教室 開催等事業	8事業 600人	8事業 495人	8事業 600人	8事業 498人	8事業 600人	0事業 0人



### (3) 各サービスの現状と見込み

#### (3-1) 理解促進研修・啓発事業

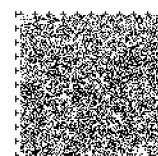
事業名	理解促進研修・啓発事業		
実績と現状	前期計画期間中については、「障害者福祉啓発事業」を本事業と位置づけ、障害者団体等が実施する啓発活動への補助を通じて、理解促進・啓発に取り組んでいます。		
実施の有無	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	有	有	有
推計の考え方	障害者理解の重要性から、当事業は必要であり今後も同様に取り組んでいく予定です。		
確保のための方策	■より効果的な方法を検討しながら、今後も当事業を継続していきます。		

#### (3-2) 自発的活動支援事業

事業名	自発的活動支援事業		
実績と現状	前期計画期間中については、障害者等が自立した日常生活を営むことができるための地域における自発的な活動への補助を通じて、共生社会の実現に取り組んでいます。		
実施の有無	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	有	有	有
推計の考え方	障害者福祉において市民との協働は重要であることから、市民のインフォーマルな活動への支援については、今後もこれまで同様に取り組んでいく予定です。		
確保のための方策	■より効果的な方法を検討しながら、今後も当事業を継続していきます。		

#### (3-3) 相談支援事業

事業名	基幹相談支援センター等機能強化事業		
実績と現状	前期計画期間中については、市内4法人に基幹相談支援センター機能を委託しており、専門的な相談支援を必要とする困難ケース等への対応のため、専門職の配置を行っています。		
実施の有無	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	有	有	有
推計の考え方	困難ケース等への対応能力の確保は不可欠であると考えられるため、今後も同様に取り組んでいく予定です。		
確保のための方策	■今後も当事業を継続していきます。		



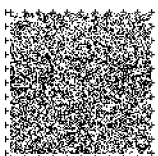
事業名	住宅入居等支援事業（居住サポート事業）		
実績と現状	前期計画期間中については、市内4法人に基幹相談支援センター事業を委託しており、相談支援事業の一つとして実施しています。		
実施の有無	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	有	有	有
推計の考え方	障害者の地域移行を進める上で、居住の場の確保は重大な課題となっているため、今後も同様に取り組んでいく予定です。		
確保のための方策	■今後も当事業を継続していきます。		

#### （3-4） 成年後見制度利用支援事業

事業名	成年後見制度利用支援事業		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みを下回る値で推移しています。各年度の実績の比較については、一貫して増加しています。		
利用者数	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	7人	8人	9人
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後、毎年1件程度の利用者増加を見込みます。		
確保のための方策	■今後も当事業を継続していきます。		

#### （3-5） 意思疎通支援事業

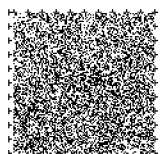
事業名	手話通訳者設置事業		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みどおりに推移しています。各年度の実績の比較では、同数で推移しています。		
設置者数	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	2人	2人	2人
推計の考え方	今後も同様の体制を維持していきます。		
確保のための方策	■今後も同様の体制を維持していきます。		



事業名	手話通訳者・要約筆記者派遣事業		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みを大きく下回って推移しています。各年度の実績の比較については、令和元年度まで増加して推移し、令和2年度は減少する見込みです。		
サービス見込量 (のべ件数)	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	378 件	404 件	432 件
推計の考え方	前期計画期間中の傾向等を踏まえ、今後は増加して推移すると見込みます。		
確保のための方策	■手話通訳者、要約筆記者が不足している現状を踏まえ、手話通訳者、要約筆記者養成講座を継続して開催するなど、人材確保及び育成等に努めます。		

事業名	重度障害者コミュニケーション支援事業		
実績と現状	前期計画期間中については、H30年度制度改正により一定要件に該当する場合は重度訪問介護サービスにて同様のサービスを提供していますが、本事業の利用申請はありませんでした。		
実施の有無	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	有	有	有
推計の考え方	今後も継続して実施する予定です。		
確保のための方策	■今後も相談支援などを通じて利用促進を図っていきます。		

事業名	盲ろう者向け通訳介助員派遣事業		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みを大きく上回って推移しています。各年度の実績の比較については、令和元年度まで増加して推移し、令和2年度は減少する見込みです。		
サービス見込量 (のべ件数)	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	240 件	240 件	240 件
推計の考え方	利用者数が極端に少ないことから、利用者ニーズを確認のうえ推計しています。		
確保のための方策	■盲ろう者向け通訳介助員養成研修事業への参加を勧奨するなど、通訳介助員の確保を図っていきます。		



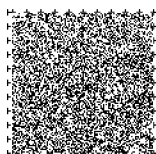
(3-6) 意思疎通支援者養成研修事業

事業名	手話・要約筆記奉仕員養成研修事業		
実績と現状	<p>前期計画期間中については、講座数は令和元年度まで見込みどおりで、令和2年度に見込みを下回る予定です。講座修了者数は一貫して見込みを下回って推移しています。</p> <p>各年度の実績の比較については、令和2年度に大きく減少しています。</p>		
講座数及び 講習修了者数	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	3講座 20人	3講座 20人	3講座 20人
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後は同程度で推移すると見込みます。		
確保のための方策	<p>■広報誌や関係団体を通じた案内などを活用して、講座開催の周知を行うとともに、利用しやすい開催日時・開催会場・開催方法を検討し、参加者の増加を図ります。</p>		

事業名	盲ろう者向け通訳介助員養成研修事業		
実績と現状	<p>前期計画期間中については、令和元年度までは見込みどおりに推移し、令和2年度は見込みを下回る予定です。</p> <p>各年度の実績の比較については、一貫して減少しています。</p>		
講習修了者数	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	19人	19人	19人
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後は同程度で推移すると見込みます。		
確保のための方策	<p>■専門性の高い研修となるため、本市単独で実施することは非効率と考えられます。県の実施する講座への参加を通じて、通訳・介助員の養成体制確保を図ります。</p>		

(3-7) 日常生活用具給付等事業

事業名	介護・訓練支援用具		
実績と現状	<p>前期計画期間中については、ほぼ見込みを下回る値で推移しています。</p> <p>各年度の実績の比較については、年度により増減があり、令和2年度は減少する見込みです。</p>		
サービス見込量 (のべ件数)	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	16件	16件	16件
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後は同程度で推移すると見込みます。		
確保のための方策	<p>■用具品目、対象者、基準額等、耐用年数等の見直しを適宜行うように努めます。</p>		

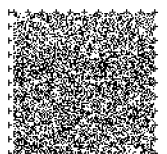




事業名	自立生活支援用具		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みを下回る値で推移しています。 各年度の実績の比較については、一貫して増加しています。		
サービス見込量 (のべ件数)	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	69 件	69 件	70 件
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後は微増で推移すると見込みます。		
確保のための方策	■用具品目、対象者、基準額、耐用年数等の見直しを適宜行うように努めます。		

事業名	在宅療養等支援用具		
実績と現状	前期計画期間中については、平成30年度は見込みを上回り、以後は見込みどおりに推移しています。 各年度の実績の比較については、年度により増減はありますが、ほぼ同程度にて推移しています。		
サービス見込量 (のべ件数)	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	56 件	56 件	56 件
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後も同程度で推移すると見込みます。		
確保のための方策	■用具品目、対象者、基準額、耐用年数等の見直しを適宜行うように努めます。		

事業名	情報・意思疎通支援用具		
実績と現状	前期計画期間中については、令和元年度までは見込みを上回り、令和2年度は見込み下回る値で推移しています。 各年度の実績の比較については、令和元年度まで同程度でしたが、令和2年度に減少する見込みです。		
サービス見込量 (のべ件数)	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	72 件	72 件	72 件
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後は同程度で推移すると見込みます。		
確保のための方策	■用具品目、対象者、基準額、耐用年数等の見直しを適宜行うように努めます。		

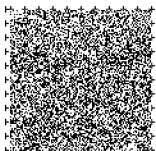


事業名	排泄管理支援用具		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みを上回る値で推移しています。各年度の実績の比較については、一貫して少しずつ増加しています。		
サービス見込量 (のべ件数)	R3 年度 (2021 年度)	R4 年度 (2022 年度)	R5 年度 (2023 年度)
	6,004 件	6,158 件	6,316 件
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後も微増で推移すると見込みます。		
確保のための方策	■用具品目、対象者、基準額、耐用年数等の見直しを適宜行うように努めます。		

事業名	居宅生活動作補助用具		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みを下回る値で推移しています。各年度の実績の比較については、年度により増減はありますが、ほぼ同程度で推移しています。		
サービス見込量 (のべ件数)	R3 年度 (2021 年度)	R4 年度 (2022 年度)	R5 年度 (2023 年度)
	8 件	8 件	8 件
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後も同程度で推移すると見込みます。		
確保のための方策	■用具品目、対象者、基準額、耐用年数等の見直しを適宜行うように努めます。		

### (3-8) 移動支援事業

事業名	移動支援事業		
実績と現状	前期計画期間中については、利用者数は令和元年度までほぼ見込みどおりに、令和2年度に下回る値で推移しています。利用時間については、見込みを下回る値で推移しています。各年度の実績の比較については、利用者数は令和2年度に減少し、利用時間は一貫して減少して推移しています。		
サービス見込量 (1か月当り)	R3 年度 (2021 年度)	R4 年度 (2022 年度)	R5 年度 (2023 年度)
	284 人 2,878 時間	291 人 2,858 時間	299 人 2,838 時間
推計の考え方	前期計画期間中の傾向等を踏まえ、利用者数は微増にて推移し、利用時間は微減して推移すると見込みます。		
確保のための方策	■サービス事業所に対して情報の提供等を行い、参入促進を図りながら必要見込み量の確保に努めます。		

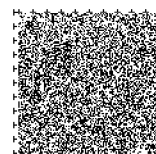


(3-9) 地域活動支援センター事業

事業名	地域活動支援センター機能強化事業 I 型		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みどおりに推移しています。各年度の実績についても、同数で推移しています。		
実施箇所数	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	2 箇所	2 箇所	2 箇所
推計の考え方	今後も同様の体制を維持していきます。		
確保のための方策	■今後も同様の体制を維持していきます。		

事業名	地域活動支援センター機能強化事業 II 型		
実績と現状	前期計画期間中について、市内に事業所はありません。		
実施箇所数	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	0 箇所	0 箇所	0 箇所
推計の考え方	日中活動系事業所の増加により、本市での必要性は低くなっています。		
確保のための方策	■上記の理由により、当事業の実施は予定していません。		

事業名	地域活動支援センター機能強化事業 III 型		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みどおりに推移しています。各年度の実績についても、同数で推移しています。		
実施箇所数	R3 年度(2021 年度)	R4 年度(2022 年度)	R5 年度(2023 年度)
	10 箇所 うち 2 箇所市外事業所	10 箇所 うち 2 箇所市外事業所	10 箇所 うち 2 箇所市外事業所
推計の考え方	前期計画期間中の実績を踏まえ、ほぼ横ばいで推移していくものと見込みます。		
確保のための方策	■今後も同様の体制の維持に努めます。		



(3-10) 障害児等療育支援事業

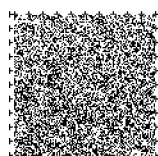
事業名	障害児等療育支援事業		
実績と現状	前期計画期間中については、令和元年度に医療機関（2箇所）と連携して発達障害に特化した療育支援事業を開始したことにより、見込みを上回りました。		
実施箇所数	R3 年度 (2021 年度)	R4 年度 (2022 年度)	R5 年度 (2023 年度)
	3箇所	3箇所	3箇所
推計の考え方	今後も同様の体制を維持していきます。		
確保のための方策	■今後も同様の体制を維持していきます。		

(3-11) 広域的な支援事業（精神障害者地域生活支援広域調整等事業）

事業名	地域生活支援広域調整会議等事業		
実績と現状	前期計画期間中については、「精神保健福祉関係機関連絡会議」は平成30年度に年1回、「障害者地域生活支援協議会 地域包括ケアシステム検討部会」は平成30年度に設置しています。		
開催回数	R3 年度 (2021 年度)	R4 年度 (2022 年度)	R5 年度 (2023 年度)
	1～3回	1～3回	1～3回
推計の考え方	協議内容によって、年間1～3回程度の開催を予定しています。		
確保のための方策	■今後も、両会議及び関係機関や関係部局との連携を強化し、国の動向や地域ニーズを踏まえながら、確実な実施に努めます。		

(3-12) 訪問入浴サービス事業

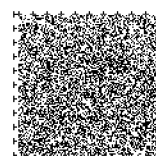
事業名	訪問入浴サービス事業		
実績と現状	前期計画期間中については、見込みを下回る値で推移しています。各年度の実績の比較では、令和元年度に微増し、令和2年度は令和元年度と同程度で推移すると見込みます。		
サービス見込量 (1か月当り)	R3 年度 (2021 年度)	R4 年度 (2022 年度)	R5 年度 (2023 年度)
	29人	30人	31人
推計の考え方	前期計画期間中の推移を踏まえ、今後は微増で推移すると見込みます。		
確保のための方策	■ニーズの把握を行いつつ、サービス事業者に対して情報等の提供を行い、参入促進を図りながらサービスの確保に努めます。		



(3-13) 日中一時支援事業

事業名	日中一時支援型		
実績と現状	<p>前期計画期間中については、利用者数は令和元年度まで見込みどおりに、令和2年度に見込み下回る値で推移し、利用日数は見込みを下回って推移しています。</p> <p>各年度の実績の比較では、令和元年度まで同程度で推移し、令和2年度に減少する見込みです。</p>		
サービス見込量 (1か月当り)	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	51人 126人日	51人 126人日	51人 126人日
推計の考え方	<p>前期計画期間中の傾向等を踏まえ、今後は同程度で推移すると見込みます。</p>		
確保のための方策	<p>■類似サービスの放課後等デイサービスへ利用者が移行していることもあり、利用者の動向を見極め対応していきます。</p>		

事業名	障害児タイムケア型		
実績と現状	<p>前期計画期間中については、利用者数は令和元年度より見込みを下回り、利用日数は一貫して見込みを下回る値で推移しています。</p> <p>各年度の実績の比較では、利用者数、利用日数ともに減少しています。</p>		
サービス見込量 (1か月当り)	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	48人 179人日	47人 156人日	47人 137人日
推計の考え方	<p>前期計画期間中の傾向等を踏まえ、今後は、利用者数は同程度に、利用日数は減少して推移すると見込みます。</p>		
確保のための方策	<p>■類似サービスの放課後等デイサービスでの対応が可能のため、同サービスと合わせて提供体制を整えていきます。</p>		



(3-14) 社会参加促進事業

事業名	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業		
実績と現状	前期計画期間中については、令和元年度まで見込みどおりに推移し、令和2年度は、減少する見込みです。		
事業数 及び参加者	R3年度(2021年度)	R4年度(2022年度)	R5年度(2023年度)
	8事業	8事業	8事業
	500人	500人	500人
推計の考え方	前期計画期間中の傾向を踏まえ、今後も、同程度で推移すると見込みます。		
確保のための方策	■障害者ふれあいスポーツ大会については、多くの方の参加を促すため、種目や開催方法について検討するように努めます。		

